

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 宮川 聡男

TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	109,539	—	3,223	—	2,763	—	544	—
20年3月期第2四半期	112,041	39.6	4,544	38.3	4,256	31.7	832	281.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,370.10	—
20年3月期第2四半期	2,257.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	112,091	23,286	20.6	58,140.17
20年3月期	103,432	25,613	22.5	58,674.84

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,096百万円 20年3月期 23,309百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,500	0.2	11,500	2.6	10,900	2.2	4,000	—	10,448.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 401,831株 20年3月期 401,831株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,568株 20年3月期 4,562株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 397,266株 20年3月期第2四半期 368,639株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国大手金融機関の経営破綻の影響等により悪化の懸念は一層強まっております。また、生活必需品を中心として一般消費関連の値上げは続いており、事故米の流通、食品への化学原料混入問題等もあり、“食の安心・安全”への関心のたかまりとともに消費者心理は冷え込んでおり、経済の先行き不透明感は一層深刻なものとなっております。このような環境のもと、当社ではグループ経営の効率化を図るとともに、ケータイ会員拡大や店舗解約防止などによる売上維持拡大戦略、一元物流導入率アップなどの利益拡大戦略などの経営戦略を策定するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制を強化するために製造メーカー、お取引業者様と一体になった品質管理の向上に努めてまいりました。

エスロジックス事業は、原材料価格が高騰するとともに、中国産食材の問題や事故米の流通の問題により、“食の安心・安全”が消費者の方から求められ、食に対する不安感、不信感が高まる状況にありました。このような環境のもと、一元食材は徹底した衛生管理体制で「安心・安全」の食材供給に努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットを最大限に活かすことで、食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めました。また、標準メニューの導入促進や健康効果が期待される食事メニューの開発により、付加価値の高い商品を提供し、収益性の向上に努めてまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、産業給食業界に於ける市場が少子高齢化などの影響で年々縮小傾向にあり、また食材の高騰、“食の安心・安全”、金融などの社会環境への不安が広がり、経済環境は厳しい状況にあります。このような環境のもと、食材価格高騰の影響による契約内容見直しの交渉や撤退を視野にいたした赤字店舗の契約交渉など、収益向上に努めてまいりました。特定健康診査・特定保健指導等の影響もあり、健康志向の高いお客様への企画提案など、おいしさと健康を兼ね備えたシダックスブランドのブラッシュアップに注力し、“食の安心・安全”を確保するために、一元食材への切り替えを強く推進してまいりました。また、標準メニューの導入促進により、付加価値の高い商品を提供してまいりました。

メディカルフードサービス事業は、お客様より“食の安心・安全”が強く求められるなか、同業他社との競争も激化し、地方自治体の財政状況悪化に伴う公立病院施設の統廃合の議論も深まり、事業を取り巻く環境は一層厳しさが増しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、赤字店舗の契約内容見直しの交渉、食材高騰による値上げ交渉により収益改善に努めてまいりました。また、エスロジックス事業との連携を強化し“食の安心・安全”を更に向上させるとともに、クックチル・クックフリーズ技術を活用した食材の導入を図り、衛生管理システムの充実を図るとともにコストの縮小にも努めてまいりました。

レストランカラオケ事業は、カラオケ参加人口は昨年より微増傾向にありますが、カラオケ施設数については縮小傾向にあると推測されます。1施設当たりのルーム数については増加傾向にあり、カラオケ機器につきましては高性能化が進み、カラオケルームのニーズも高度化・多様化が求められる時代となりました。「レジャー白書2008」で掲載されておりますように、「選択投資型余暇」の時代の兆しも見えてきております。また、昨年より続く飲酒問題、ガソリン価格の高騰などの影響を受け、郊外店舗の売上が伸び悩んでおります。反面、繁華街店舗の売上につきましては、このような影響は少なく、前年と比べ微増となっております。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、繁華街店舗の出店、おしゃれなスペシャルルームの拡大、郊外型店舗を中心としたカルチャークラブの拡大、ガソリン代キャッシュバックの実施、三世代家族の利用を見据えたキッズルーム拡大など集客力アップに努めてまいりました。また、食育キャンペーンの実施、地域の公民館（コミュニティー・センター）、一元物流の効率化、LED照明の導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減、ユニフォームのエコバックリサイクル等、環境に配慮した社会問題解決型企業として注力いたしました。

スペシャリティーレストラン事業は、北米を中心としてブランド力の高いスペシャリティーレストランを展開しております。米国における当第2四半期連結累計期間は、米国経済の不透明感から個人消費が引き続き冷え込み、西海岸地域店舗を中心に苦戦いたしました。西海岸地域の美術館、コンサートホール等における大型イベントでのケータリング受注を促進するとともに、付加価値の高いメニュー開発によりお客様の満足度向上に努めてまいりました。国内のレストラン業態におきましては、不採算店の改善および撤退を進めるとともに、お客様の多彩なニーズにお応えできるようなメニュー開発およびサービス力向上に努めてまいりました。また、販管部門の合理化を行い収益力アップに努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業は、大手コンビニエンスストアの病院内への出店の加速や経営状況の厳しい民間病院の閉鎖等により、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと新規店舗を19店獲得するなど営業開発に注力すると共に既存店のリニューアルを積極的に図りました。商品管理の徹底、接客向上の為の技能研修など解約防止にも注力いたしました。

トータルアウトソーシング事業は、地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、地方自治体マーケットにおける一括アウトソーシング等の大型案件捕捉や地域再生プランナーとして交通網再編の提案を行うことで自治体取引シェアの拡大に努めてまいりました。また、民間マーケットにおいても黒塗り乗用車、スクール・送迎バス事業への取り組みを強化してまいりました。その結果、公用車、学校給食、施設管理、学校用務等の業務一括アウトソーシングを受託するなど、民間企業や地方自治体などにおける自家用自動車管理やノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は109,539百万円（前年同期比2.2%減）となりました。収益面においては、営業利益は3,223百万円（前年同期比29.1%減）となり、経常利益は2,763百万円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益は544百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

※前年同期増減率は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,659百万円増加し112,091百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。流動資産においては、424百万円増加し36,657百万円となりました。固定資産においては、8,235百万円増加し75,434百万円となりました。これは主に子会社株式の追加取得によりのがれんが8,896百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,986百万円増加し88,805百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。流動負債においては、410百万円増加し39,519百万円となりました。固定負債においては、10,576百万円増加し49,286百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減少し23,286百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。これは主に子会社株式の追加取得により少数株主持分が2,114百万円減少及び剰余金の配当が595百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し20.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し14,503百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,155百万円の資金増加となりました。これは主に法人税等の支払額が2,721百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益2,726百万円に加え、非資金費用である減価償却費が1,920百万円、のれん及び負ののれん償却額が451百万円及び未払金の増加が755百万円あったことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13,736百万円の資金減少となりました。これは主に子会社株式の取得による支出が11,433百万円、レストランカラオケ店舗の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得が1,854百万円あったことなどによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、10,992百万円の資金増加となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出が34,799百万円及び配当金の支払が590百万円あった一方、短期借入れ及び長期借入れによる収入が46,500百万円あったことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月21日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の評価方法

一部の連結子会社の法人税等は簡便な方法で計算しております。

当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産については、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,738	14,649
受取手形及び売掛金	14,047	13,985
商品及び製品	1,121	954
原材料及び貯蔵品	1,244	1,267
未成工事支出金	68	0
その他	5,578	5,512
貸倒引当金	△140	△136
流動資産合計	36,657	36,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,196	26,932
その他(純額)	5,834	5,148
有形固定資産合計	32,030	32,081
無形固定資産		
のれん	15,382	6,485
その他	1,477	1,511
無形固定資産合計	16,859	7,997
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,077	11,787
その他	16,697	17,542
貸倒引当金	△2,231	△2,209
投資その他の資産合計	26,543	27,120
固定資産合計	75,434	67,198
資産合計	112,091	103,432

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,504	9,340
短期借入金	167	370
1年内返済予定の長期借入金	11,729	10,790
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	682	2,279
ポイント引当金	353	476
役員賞与引当金	52	63
賞与引当金	2,806	2,607
その他	13,697	12,655
流動負債合計	39,519	39,109
固定負債		
社債	1,137	1,400
長期借入金	45,433	34,756
役員退職慰労引当金	538	569
訴訟損失引当金	97	136
その他	2,079	1,846
固定負債合計	49,286	38,709
負債合計	88,805	77,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	6,139	9,963
利益剰余金	6,550	2,778
自己株式	△350	△350
株主資本合計	23,120	23,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	88
為替換算調整勘定	△97	48
評価・換算差額等合計	△24	136
少数株主持分	189	2,303
純資産合計	23,286	25,613
負債純資産合計	112,091	103,432

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	109,539
売上原価	95,012
売上総利益	14,527
販売費及び一般管理費	11,303
営業利益	3,223
営業外収益	
受取利息	14
団体定期配当金	141
受取配当金	7
負ののれん償却額	79
その他	68
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	578
その他	193
営業外費用合計	771
経常利益	2,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
固定資産売却益	7
ポイント引当金戻入益	154
特別利益合計	168
特別損失	
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	12
減損損失	171
その他	14
特別損失合計	206
税金等調整前四半期純利益	2,726
法人税、住民税及び事業税	1,198
法人税等調整額	879
法人税等合計	2,078
少数株主利益	103
四半期純利益	544

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,726
減価償却費	1,920
減損損失	171
のれん償却額及び負ののれん償却額	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△118
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	578
投資有価証券評価損益 (△は益)	12
固定資産売却損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260
未収入金の増減額 (△は増加)	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201
未払金の増減額 (△は減少)	755
未払費用の増減額 (△は減少)	56
その他	△83
小計	6,358
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△502
法人税等の支払額	△2,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△183
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	393
有形固定資産の取得による支出	△1,854
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	△209
子会社株式の取得による支出	△11,433
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△516
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	82
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,736



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	28,000
短期借入金の返済による支出	△28,204
割賦未払金の増加額	51
割賦未払金の返済による支出	△7
リース債務の増加額	249
リース債務の返済による支出	△16
長期借入れによる収入	18,500
長期借入金の返済による支出	△6,595
社債の償還による支出	△262
配当金の支払額	△590
少数株主への配当金の支払額	△132
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316
現金及び現金同等物の期首残高	14,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,503

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	3,419	19,056	19,544	29,465	11,689	6,343	18,540	1,479	109,539	—	109,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,001	183	4	42	40	—	904	812	27,989	(27,989)	—
計	29,421	19,239	19,548	29,507	11,730	6,343	19,445	2,291	137,528	(27,989)	109,539
営業利益又は営業損失(△)	2,269	902	△10	1,654	△561	27	1,333	58	5,675	(2,452)	3,223

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,202	10,337	109,539	—	109,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7	9	(9)	—
計	99,204	10,345	109,549	(9)	109,539
営業利益又は営業損失(△)	3,660	△436	3,223	(0)	3,223

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	10,337	10,337
II 連結売上高(百万円)	—	109,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	9.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、資本剰余金より595百万円配当を行っており、また、資本剰余金から利益剰余金へ3,227百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,823百万円減少、利益剰余金が3,227百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,139百万円、利益剰余金が6,550百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		112,041 100.0
II 売上原価		96,281 85.9
売上総利益		15,760 14.1
III 販売費及び一般管理費		11,215 10.0
営業利益		4,544 4.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	11	
2. 受取配当金	6	
3. 団体定期配当金	164	
4. カラオケ機器売却益	104	
5. 負ののれん償却額	79	
6. その他	112	479 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	574	
2. その他	193	767 0.7
経常利益		4,256 3.8
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	35	
2. 固定資産売却益	66	
3. 投資有価証券売却益	36	138 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	3	
2. 投資有価証券評価損	9	
3. 減損損失	553	
4. その他	93	660 0.6
税金等調整前中間純利益		3,734 3.3
法人税、住民税及び事業税	1,151	
法人税等調整額	1,265	2,417 2.2
少数株主利益		485 0.4
中間純利益		832 0.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	3,734
2. 減価償却費	1,926
3. 減損損失	553
4. のれん償却額及び負ののれん償却額	632
5. 賞与引当金の減少額	△141
6. 役員退職慰労引当金の減少額	△15
7. 貸倒引当金の増加額	53
8. ポイント引当金の増加額	100
9. 受取利息及び配当金	△18
10. 支払利息	592
11. 投資有価証券売却益	△36
12. 投資有価証券評価損	9
13. 固定資産売却益	△66
14. 固定資産除却損	3
15. 売上債権の増加額	△478
16. たな卸資産の増加額	△34
17. 未収入金の減少額	651
18. 仕入債務の減少額	△1,104
19. 未払消費税等の減少額	△388
20. 未払金の増加額	443
21. 未払費用の減少額	△639
22. その他	△22
小計	5,755
23. 利息及び配当金の受取額	17
24. 利息の支払額	△574
25. 法人税等の支払額	△3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△182
2. 定期預金、拘束性預金の払戻による収入	422
3. 有形固定資産の取得による支出	△877
4. 有形固定資産の売却による収入	188
5. 無形固定資産の取得による支出	△104
6. 投資有価証券の取得による支出	△4
7. 投資有価証券の売却による収入	36
8. 貸付による支出	△9
9. 貸付金の回収による収入	47
10. 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	△506
11. 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	150
12. その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	16,000
2. 短期借入金返済による支出	△17,180
3. 長期借入れによる収入	2,840
4. 長期借入金返済による支出	△8,409
5. 社債償還による支出	△262
6. 株式の発行による収入	3,702
7. 配当金の支払額	△528
8. 少数株主への配当金の支払額	△132
9. その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,857
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,049
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,191

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	エスロジ ックス 事業	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サービ ス事 業	レスト ラン カラ オケ 事業	スペシ ャリ ティ ーレ スト ラン 事業	コンビ ニエ ンス 中 食事 業	トータ ルア ウト ソー シン グ 事業	その他 の事 業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,327	20,026	20,223	30,648	12,314	6,278	17,898	1,323	112,041	—	112,041
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,890	168	7	38	39	—	182	534	27,862	(27,862)	—
計	30,218	20,195	20,231	30,686	12,354	6,278	18,081	1,857	139,903	(27,862)	112,041
営業費用	27,973	19,078	20,288	28,006	12,636	6,315	16,717	2,159	133,175	(25,679)	107,496
営業利益又は営業 損失(△)	2,245	1,116	△56	2,680	△282	△37	1,364	△301	6,727	(2,183)	4,544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

- 3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,163百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	101,276	10,765	112,041	—	112,041
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	7	24	(24)	—
計	101,293	10,772	112,066	(24)	112,041
営業費用	96,600	10,921	107,522	(25)	107,496
営業利益	4,692	△148	4,544	0	4,544

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

- 3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	10,765	10,765
II 連結売上高（百万円）	—	112,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	9.6

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。